



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL https://www.corona.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
兼IT企画室担当

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 39,923 | △0.6 | 37 | △87.4 | 196 | △54.9 | △133 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | 40,167 | 2.0 | 294 | △27.8 | 436 | △22.0 | 302 | △21.3 |

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 469百万円(71.4%) 2020年3月期第2四半期 274百万円(△20.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | △4.57 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | 10.33 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 96,737 | 71,266 | 73.7 |
| 2020年3月期 | 96,114 | 71,162 | 74.0 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 71,266百万円 2020年3月期 71,162百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 |
| 2021年3月期 | — | 14.00 | — | — | — |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | 14.00 | 28.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 81,500 | 3.5 | 600 | 15.8 | 900 | 13.6 | 300 | △22.3 | 10.27 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2021年3月期2Q | 29,342,454株 | 2020年3月期 | 29,342,454株 |
| 2021年3月期2Q | 101,236株 | 2020年3月期 | 143,970株 |
| 2021年3月期2Q | 29,216,241株 | 2020年3月期2Q | 29,288,990株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2020年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けて停滞していた社会経済活動が徐々に再開し、弱いながらも個人消費が持ち直すなどの動きがありましたが、依然として厳しい状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数や新規受注が減少したほか、一部住宅設備機器の供給に遅れが出るなど、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がみられました。

このような状況の中、当社グループは第8次中期経営計画のもと、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを進めました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業などビジネスチャンスの拡大に取り組んだほか、IoT技術を活用した商品・サービスの強化として、「コロナ快適ホームアプリ」のサービスを開始しました。また、ルームエアコンをはじめとした空調・家電機器の開発や生産、販売活動強化に向けて、組織横断的に取り組みを進めました。

機能戦略では、ブランディングの推進や顧客接点の強化、管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人財育成の取り組みを進めました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、7,121百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

需要期に向けて、新製品である寒冷地向け石油暖房機「FIRNEO(フィルネオ)」、石油ファンヒーターや遠赤外線電気暖房機などの提案活動を行いました。記録的な残暑の影響を受けました。また、昨年は消費増税前の駆け込み需要が発生し、販売が前倒しに進んだこともあり、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、16,321百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

ルームエアコンは需要期の天候不順等があったものの、初夏の気温上昇や販売店による早期提案、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅時間の増加などもあり、販売が順調に推移しました。また、セパレートタイプに比べ設置の自由度が高く、工事が不要なウインドタイプが好調に推移し、ルームエアコン全体は前年同四半期を上回りました。また、除湿機は本格的な梅雨の到来に加え、部屋干し需要の増加などもあって前年同四半期を上回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、13,710百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

主力商品であるエコキュートは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や買い替え需要が拡大する中、業界トップクラスの省エネ性能である最上位機種を軸に販売活動を進めたことで、順調に推移しました。また、空気清浄・除菌等の機能を備えた多機能加湿装置「ナノフィール」などのアクアエア商品も好調に推移しました。しかし、昨年は消費増税前の駆け込み需要が発生したほか、今年は新型コロナウイルス感染症の影響から展示商談会等のイベント中止が相次ぎ、給湯システムなどの販売活動が停滞したことも影響し、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、在宅時間の増加などによりルームエアコンなどの販売が順調に推移した一方で、緊急事態宣言解除後も展示商談会等のイベントや訪問営業において一部制限が続き、一部商品の販売に影響が生じましたが、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,923百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。利益面については、営業利益は37百万円(前年同四半期比87.4%減)、経常利益は196百万円(前年同四半期比54.9%減)となりました。また、株価下落により投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどが影響し、親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ284百万円増加し、56,288百万円となりました。これは現金及び預金が759百万円、電子記録債権が667百万円、有価証券が1,508百万円、商品及び製品が1,689百万円、流動資産のその他が608百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が5,525百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に有価証券及びたな卸資産の減少に伴い増加した一方、売上債権の増加に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金が増加したことによるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加した一方、空調・家電機器の在庫が減少しております。売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ337百万円増加し、40,448百万円となりました。これは投資有価証券が550百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ465百万円増加し、23,631百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が153百万円減少した一方、未払法人税等が374百万円、流動負債のその他が226百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ52百万円増加し、1,839百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ104百万円増加し、71,266百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により408百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により133百万円、自己株式処分差損の振替により3百万円それぞれ減少し、自己株式が処分により47百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が528百万円、退職給付に係る調整累計額が75百万円それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,392百万円(19.9%)減少し、9,645百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、736百万円(前年同四半期比4,268百万円減少)となりました。

これは主に、減価償却費1,204百万円、空調・家電機器等のたな卸資産の減少額1,697百万円、その他の資産の減少額634百万円、その他の負債の増加額616百万円により資金が増加した一方、暖房機器の売上債権の増加額4,858百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,247百万円(前年同四半期比214百万円増加)となりました。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入500百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額205百万円、有形・無形固定資産の取得による支出1,049百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、409百万円(前年同四半期比151百万円減少)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、2020年5月8日に公表いたしました2021年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年10月30日)公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,068 | 7,309 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,069 | 14,594 |
| 電子記録債権 | 8,137 | 7,470 |
| 有価証券 | 11,116 | 9,608 |
| 商品及び製品 | 16,460 | 14,770 |
| 仕掛品 | 581 | 673 |
| 原材料及び貯蔵品 | 579 | 479 |
| その他 | 2,012 | 1,403 |
| 貸倒引当金 | △20 | △21 |
| 流動資産合計 | 56,003 | 56,288 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,139 | 4,933 |
| 土地 | 10,210 | 10,210 |
| その他(純額) | 3,433 | 3,315 |
| 有形固定資産合計 | 18,783 | 18,459 |
| 無形固定資産 | 597 | 624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,931 | 17,482 |
| その他 | 3,826 | 3,911 |
| 貸倒引当金 | △29 | △29 |
| 投資その他の資産合計 | 20,729 | 21,365 |
| 固定資産合計 | 40,110 | 40,448 |
| 資産合計 | 96,114 | 96,737 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,158 | 17,004 |
| 未払法人税等 | — | 374 |
| 製品保証引当金 | 461 | 489 |
| 製品点検費用引当金 | 37 | 28 |
| その他 | 5,507 | 5,734 |
| 流動負債合計 | 23,165 | 23,631 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 578 | — |
| 退職給付に係る負債 | 8 | 15 |
| その他 | 1,200 | 1,824 |
| 固定負債合計 | 1,787 | 1,839 |
| 負債合計 | 24,952 | 25,470 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,449 | 7,449 |
| 資本剰余金 | 6,686 | 6,686 |
| 利益剰余金 | 58,149 | 57,603 |
| 自己株式 | △158 | △111 |
| 株主資本合計 | 72,127 | 71,628 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68 | 596 |
| 土地再評価差額金 | 772 | 772 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,806 | △1,731 |
| その他の包括利益累計額合計 | △965 | △362 |
| 純資産合計 | 71,162 | 71,266 |
| 負債純資産合計 | 96,114 | 96,737 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 40,167 | 39,923 |
| 売上原価 | 31,087 | 31,152 |
| 売上総利益 | 9,079 | 8,771 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,785 | 8,733 |
| 営業利益 | 294 | 37 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 63 | 62 |
| 受取配当金 | 37 | 33 |
| 有価証券売却益 | — | 9 |
| 持分法による投資利益 | — | 24 |
| その他 | 52 | 46 |
| 営業外収益合計 | 152 | 176 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 有価証券売却損 | — | 12 |
| 持分法による投資損失 | 5 | — |
| 売上割引 | 3 | 3 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 10 | 17 |
| 経常利益 | 436 | 196 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 10 | 0 |
| 特別利益合計 | 13 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | — |
| 固定資産除却損 | 11 | 3 |
| 投資有価証券売却損 | 19 | 48 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 254 |
| 特別損失合計 | 34 | 306 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 415 | △109 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 396 | 359 |
| 法人税等調整額 | △283 | △334 |
| 法人税等合計 | 113 | 24 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 302 | △133 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 302 | △133 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 302 | △133 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △56 | 528 |
| 退職給付に係る調整額 | 27 | 75 |
| その他の包括利益合計 | △28 | 603 |
| 四半期包括利益 | 274 | 469 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 274 | 469 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 415 | △109 |
| 減価償却費 | 1,116 | 1,204 |
| 受取利息及び受取配当金 | △100 | △96 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △6,596 | △4,858 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,439 | 1,697 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 342 | 634 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 467 | △153 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 828 | 616 |
| その他 | △54 | 205 |
| 小計 | △5,019 | △856 |
| 利息及び配当金の受取額 | 124 | 120 |
| 利息の支払額 | △2 | △2 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △108 | 1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,005 | △736 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | — | △205 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 881 | 500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △961 | △950 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △123 | △98 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,108 | △508 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 329 | 9 |
| その他 | △50 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,033 | △1,247 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △410 | △408 |
| 自己株式の取得による支出 | △149 | △0 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △560 | △409 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △6,613 | △2,392 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,522 | 12,038 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,909 | 9,645 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給の総額704百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。また、支給総額の内の功労金相当額158百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。